

生命保険会社の平成30年度決算について

調査研究部 次長 小塚 英夫

目 次

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| 1. 契約動向 | 5. 平成27年度以降の収支の推移 |
| 2. 収益動向 | 6. 高齢社会への対応 |
| 3. ソルベンシー・マージン比率 | (参考) 生命保険グループの状況 |
| 4. 平成27年度以降の資産、負債、純資産の推移 | |

令和元年5月29日の日本経済新聞朝刊は、「日本生命保険、第一生命保険など大手生命保険会社の2019年3月期決算は最高益が相次いだ。外国債券や株式など、国債以外のリスク資産に運用資金を配分し、マイナス金利による運用難の逆風をはね返した。」と報じた。

多くの金融機関にマイナス金利の影響がみられる中、増収増益となった生命保険会社の平成30年度決算の特徴を概観する。対象とするのは、生命保険会社41社のうち、総資産額で上位20社（表1）の決算の単体ベースである。ちなみに、この20社の業界全体に対する占率は、総資産額で95.7%、保険料等収入で88.9%となる。

（表1）総資産

（単位：億円、%）

	30年度	前年度比	29年度
かんぽ	739,045	△ 3.8	768,325
日本	680,847	2.4	664,726
明治安田	392,608	1.8	385,643
第一	359,471	△ 1.1	363,391
住友	327,304	3.8	315,369
アフラック	121,339	1.4	119,699
メットライフ	117,331	11.7	104,994
ジブラルタ	116,629	2.1	114,255
ソニー	103,801	8.5	95,676
第一フロンティア	87,554	16.2	75,346
大樹	75,046	2.1	73,527
太陽	74,118	2.7	72,194
東京海上日動あんしん	73,859	2.4	72,139
アクサ	72,054	0.5	71,713
三井住友海上プライマリー	68,853	11.0	62,017
大同	68,431	4.1	65,739
富国	66,845	0.9	66,266
朝日	53,563	△ 0.7	53,965
ブルデンシャル	50,781	4.4	48,651
三井住友海上あいおい	42,296	9.3	38,697
20社計	3,691,784	1.6	3,632,339

（出所）各社決算発表資料より作成

1. 契約動向

新契約年換算保険料は、個人保険が平成29年度比（以下同）4.7%増、個人年金が10.2%増、第3分野（医療保障・生前給付保障等。以下同じ）が6.8%増となった（表2～表4）。要因として、銀行窓販等の伸長があげられる。また、商品としては、外貨建て商品、一時払い商品等が伸長した。一部では、健診結果を提出することで保険料が割り引かれる商品や、法人の経営者の万一の際の事業資金に備えるとともに節税効果も期待できる定期保険¹の販売も伸長した。加え、平成30年4月、平均寿命の伸長に伴い、標準生命表が11年ぶりに見

（表2）個人保険 新契約年換算保険料

（単位：億円、%）

	30年度	前年度比	29年度	28年度
かんぽ	3,513	△ 6.6	3,762	5,079
日本	2,460	△ 6.2	2,623	2,349
明治安田	1,381	13.0	1,222	1,276
メットライフ	1,145	23.7	926	973
大同	1,071	38.4	774	918
住友	1,008	△ 7.2	1,085	1,207
第一フロンティア	988	51.7	651	296
アフラック	855	5.7	809	885
ブルデンシャル	810	11.4	727	850
第一	804	△ 16.3	960	980
ソニー	747	17.0	638	727
東京海上日動あんしん	746	△ 26.9	1,021	1,166
アクサ	717	40.1	511	521
ジブラルタ	685	0.2	684	796
三井住友海上プライマリー	632	△ 2.8	650	667
三井住友海上あいおい	508	32.6	383	501
大樹	468	12.8	414	292
朝日	418	28.9	324	325
太陽	336	34.2	250	314
富国	146	△ 1.8	148	212
20社 合計	19,441	4.7	18,570	20,343

（参考）保有年換算保険料 197,573 2.6 192,609 187,136

（出所）各社決算発表資料より作成

（注）保有年換算保険料も20社合計

1 平成31年2月に国税庁が損金算入ルールの見直しを公表してから生命保険会社各社は販売を停止している。

直され、死亡保障にかかる保険料が引き下げられたこともプラスに働いた。

一方、保有契約年換算保険料では、個人保険が2.6%増、第3分野保険が3.6%増となったものの、個人年金は0.2%減となった。

(表3) 個人年金 新契約年換算保険料

	(単位: 億円、%)		29年度	28年度
	30年度	前年度比		
第一フロンティア	1,075	△ 16.2	1,282	1,445
日本	651	8.9	598	1,114
三井住友海上プライマリー	634	120.0	288	922
住友	256	12.5	227	1,322
メットライフ	187	47.3	127	72
第一	150	△ 0.7	151	981
ソニー	132	43.7	91	53
大樹	63	△ 12.6	72	29
太陽	49	112.0	23	46
ジブラルタ	32	0.3	32	55
明治安田	32	△ 44.2	57	522
富国	6	△ 3.5	6	50
大同	4	△ 48.0	9	18
三井住友海上あいおい	3	△ 33.3	4	15
かんぽ	1	△ 62.1	2	194
アクサ	0	22.2	0	0
朝日	△ 3	△ 10.7	△ 3	15
東京海上日動あんしん	-	-	-	40
アフラック	-	-	-	6
19社 合計	3,275	10.2	2,972	6,859
(参考) 保有年換算保険料	57,444	△ 0.2	57,531	60,338

(出所) 各社決算発表資料より作成

(注) 過去3期で実績のないブルデンシャルを除いている。
保有年換算保険料も19社合計

(表4) 第3分野 新契約年換算保険料

	(単位: 億円、%)		29年度	28年度
	30年度	前年度比		
アフラック	797	5.2	758	767
かんぽ	616	4.0	592	557
第一	613	△ 16.3	732	602
明治安田	543	26.8	428	365
日本	470	11.9	420	463
住友	452	△ 0.1	452	424
大同	423	70.3	248	151
メットライフ	373	32.4	282	303
東京海上日動あんしん	237	4.4	227	257
三井住友海上あいおい	177	27.0	139	152
朝日	174	△ 19.3	215	266
ジブラルタ	171	△ 15.2	202	220
太陽	163	22.9	133	134
ソニー	152	17.5	129	157
アクサ	144	△ 11.8	163	155
大樹	105	△ 16.5	125	121
富国	74	△ 4.4	77	78
ブルデンシャル	71	△ 6.7	76	93
18社 合計	5,688	6.8	5,328	5,177
(参考) 保有年換算保険料	58,779	3.6	56,750	54,589

(出所) 各社決算発表資料より作成

(注) 過去3期で実績のない第一フロンティアと三井住友海上プライマリーを除いている。
保有年換算保険料も18社合計

2. 収益動向

保険料等収入は3.7%増だが、平成28年度の水準までは戻っていない(表5)。内訳の保険料収入、再保険料ともほぼ同様の推移である。

平成30年度の資産運用にかかる収益・費用の特徴は、①利息及び配当金収入の増加、②為替差益の増加および金融派生商品収益の減少、③有価証券売却損、有価証券評価損、金融派生商品費用の増加、④為替差損の減少、があげられる。

これらを踏まえ基礎利益²は、前年度比4.3%増となり、平成28年度以降順調に増加している(表6)。保険料等収入と資産運用収益「①」は基礎収益に影響、同「②」はキャピタル収益に影響、「③」及び「④」はキャピタル費用に影響することとなる。また、多くの保険会社では、危険準備金および追加責任準備金を積み立てており、これは臨時費用に計上される。このため臨時利益でマイナスを計上する保険会社が多い。

一部保険会社の運用収益・費用において、

(表5) 保険料等収入の推移

	(単位: 億円、%)		29年度	28年度
	30年度	前年度比		
日本	47,751	6.4	44,884	46,473
かんぽ	39,599	△ 6.5	42,364	50,418
明治安田	27,708	1.9	27,194	26,158
住友	24,053	△ 4.1	25,085	33,154
第一	23,149	△ 0.3	23,219	25,475
メットライフ	21,221	18.8	17,867	22,857
第一フロンティア	18,760	16.7	16,079	9,888
アフラック	14,310	△ 0.9	14,439	14,399
ジブラルタ	11,727	4.9	11,179	11,364
ソニー	11,361	7.3	10,592	9,567
三井住友海上プライマリー	11,297	6.6	10,595	10,838
ブルデンシャル	9,081	5.7	8,590	8,002
東京海上日動あんしん	9,067	△ 0.2	9,081	8,667
大同	8,280	4.7	7,908	7,663
大樹	7,677	10.5	6,945	5,076
太陽	7,151	39.7	5,119	6,543
アクサ	6,079	1.9	5,966	6,191
富国	5,256	△ 7.3	5,672	5,744
三井住友海上あいおい	5,201	5.3	4,937	4,802
朝日	3,967	3.1	3,849	3,837
20社 合計	312,701	3.7	301,574	317,128

(出所) 各社決算発表資料より作成

2 基礎利益は、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と利息および配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる生命保険会社のフロー収益・費用等を表す指標。

経常収益－経常費用＝基礎利益＋キャピタル利益＋臨時利益＝経常利益 式を書き換えると、
(基礎収益＋キャピタル収益＋臨時収益)－(基礎費用＋キャピタル費用＋臨時費用)＝経常利益 となる。

(表6) 基礎利益と経常利益等の明細

基礎利益	30年度		29年度		28年度		(参考) 30年度 経常利益等の明細		
		前年度比		前年度比		前年度比	キャピタル利益	臨時利益	経常利益
日本	6,782	1.5	6,682	5.2	6,349	△ 9.0	△ 537	△ 2,409	3,835
明治安田	5,896	7.9	5,467	15.7	4,723	2.7	△ 1,651	△ 509	3,735
第一	4,791	11.7	4,290	9.6	3,916	△ 15.9	△ 202	△ 1,122	3,466
かんぽ	3,771	△ 2.3	3,861	△ 1.0	3,900	△ 16.0	△ 837	△ 282	2,651
住友	3,770	7.0	3,525	4.4	3,376	9.6	△ 988	△ 776	2,005
アフラック	3,087	12.1	2,753	6.5	2,586	△ 0.6	△ 157	△ 43	2,885
メットライフ	1,421	7.4	1,324	19.8	1,105	188.5	△ 124	△ 104	1,192
ジブラルタ	1,349	△ 9.3	1,487	19.0	1,249	△ 2.3	△ 117	1,055	2,286
大同	992	△ 1.5	1,007	△ 4.6	1,056	0.8	△ 30	△ 69	892
ソニー	972	19.5	813	△ 2.9	838	94.9	△ 82	△ 91	798
富国	912	△ 6.4	974	9.6	889	△ 3.7	△ 46	△ 333	533
ブルデンシャル	656	76.1	372	13.1	329	△ 18.0	△ 70	321	907
大樹	531	△ 10.9	596	13.6	524	66.0	△ 49	△ 215	266
アクサ	523	△ 2.6	537	50.5	357	△ 14.8	△ 191	668	999
太陽	518	6.8	485	△ 9.2	534	△ 0.6	23	0	541
第一フロンティア	489	△ 28.5	684	△ 20.9	865	846.6	△ 3	△ 94	391
東京海上日動あんしん	484	58.8	305	36.8	223	△ 10.8	△ 134	△ 1	347
朝日	242	△ 19.5	301	36.7	220	△ 14.9	8	△ 4	246
三井住友海上あいおい	155	21.6	128	△ 31.2	186	△ 4.2	61	△ 21	195
三井住友海上プライマリー	△ 123	△ 239.4	88	△ 83.2	526	267.9	566	△ 86	355
20社 合計	37,228	4.3	35,688	5.7	33,760	1.6	△ 4,560	△ 4,115	28,525

(出所) 各社決算発表資料より作成

為替損益と金融派生商品損益とに負の相関が認められる。これは、外貨建て資産等の運用収益の変動を抑制すべく、金融派生商品等を活用しているため、基礎利益のプラスとキャピタル利益のマイナスがセットされていると見受けられる。

このような基礎損益等の推移から経常利益は安定して推移している。また、平成30年度は、10社が追加責任準備金等の積み立てを行っている。

3. ソルベンシー・マージン比率

20社のソルベンシー・マージン比率を単純平均した値で、平成29年度の1,120.5%から1,113.8%へと若干低下した(表7)。しかしながら、依然、各社とも高水準を維持している。

4. 平成27年度以降の資産、負債、純資産の推移(表8)

かんぽ生命を除く19社の動向を対象とする(次章「5」も同様)。平成27年度以降で、総資産は10.1%伸長している。その伸長の内訳(寄与)は、有価証券が9.1%、そのうち、国債2.2%、外国証券4.5%、株式2.4%となっている。総資産の伸長を負債の部、純資産の部から見ると、負債のうち保険契約準備金が

(表7) ソルベンシー・マージン比率

	30年度		29年度	28年度
		前期差		
ソニー	2,590.5	△ 33.8	2,624.3	2,670.1
東京海上日動あんしん	2,063.6	△ 284.5	2,348.1	2,869.7
三井住友海上あいおい	1,681.8	△ 44.9	1,726.7	1,893.2
大同	1,271.9	65.6	1,206.2	1,252.6
富国	1,189.7	108.5	1,081.2	1,214.8
かんぽ	1,188.0	57.5	1,130.5	1,289.1
大樹	1,132.2	61.9	1,070.3	914.5
明治安田	983.3	45.4	937.9	945.5
第一	970.8	89.1	881.8	850.4
アフラック	961.2	△ 68.9	1,030.0	850.0
日本	933.3	15.4	917.9	896.0
住友	930.1	56.5	873.6	826.9
メットライフ	889.6	6.0	883.6	957.0
朝日	861.1	52.6	808.5	742.7
ジブラルタ	852.6	△ 36.5	889.1	870.8
太陽	849.7	14.6	835.1	848.6
三井住友海上プライマリー	825.4	△ 167.5	992.9	1,030.5
ブルデンシャル	803.6	△ 13.7	817.4	872.0
アクサ	790.7	9.7	780.9	745.6
第一フロンティア	506.9	△ 67.6	574.5	576.6
20社 単純平均	1,113.8	△ 6.7	1,120.5	1,155.8
20社 加重平均	923.2	24.0	899.2	904.1

(出所) 各社決算発表資料より作成

7.7%となっている。

これに対し、大手4社計の平成27年度以降では、総資産は7.6%の伸長とやや低い。その内訳(寄与)は現預金・コールローン等1.5%、有価証券7.0%、そのうち、外国証券5.1%、その他の証券1.4%、株式1.0%、国債△0.2%となっている。負債では保険契約準備金が4.4%である。

資産伸長6社計の総資産は平成27年度以降で28.4%伸長している。その内訳(寄与)は、有価証券22.0%、そのうち株式12.3%、国債7.5%、外国証券6.3%となっている。負債では保険契約準備金が26.7%となっている。

(表8) 資産・負債・純資産の推移

(単位: 億円, %)

19社計	30年度	構成比	29年度	構成比	28年度	構成比	27年度	構成比	(参考)
資産の部合計	2,952,738	100.0	2,864,014	100.0	2,772,354	100.0	2,682,674	100.0	10.1
うち現預金・コールローン等	85,842	2.9	73,160	2.6	64,157	2.3	60,079	2.2	1.0
うち買入金銭債権等	40,829	1.4	34,416	1.2	32,417	1.2	33,004	1.2	0.3
うち有価証券	2,466,163	83.5	2,388,791	83.4	2,310,499	83.3	2,220,744	82.8	9.1
国債	1,042,260	35.3	1,019,119	35.6	999,054	36.0	983,687	36.7	2.2
地方債・社債	216,220	7.3	211,615	7.4	209,264	7.5	205,333	7.7	0.4
株式	260,809	8.8	262,283	9.2	214,101	7.7	197,545	7.4	2.4
外国証券	845,126	28.6	801,479	28.0	776,001	28.0	724,466	27.0	4.5
その他の証券	101,746	3.4	94,292	3.3	112,077	4.0	109,710	4.1	△ 0.3
うち貸付金	249,269	8.4	252,182	8.8	258,954	9.3	258,956	9.7	△ 0.4
負債の部合計	2,734,346	92.6	2,652,121	92.6	2,570,982	92.7	2,476,081	92.3	9.6
うち保険契約準備金	2,518,030	85.3	2,443,205	85.3	2,383,314	86.0	2,310,748	86.1	7.7
純資産の部合計	218,391	7.4	211,893	7.4	201,371	7.3	206,643	7.7	0.4

大手4社計	30年度	構成比	29年度	構成比	28年度	構成比	27年度	構成比	(参考)
資産の部合計	1,760,231	100.0	1,729,131	100.0	1,680,891	100.0	1,635,670	100.0	7.6
うち現預金・コールローン等	51,911	2.9	40,307	2.3	32,196	1.9	26,851	1.6	1.5
うち買入金銭債権等	10,273	0.6	10,471	0.6	10,226	0.6	11,378	0.7	△ 0.1
うち有価証券	1,460,860	83.0	1,432,663	82.9	1,391,187	82.8	1,347,159	82.4	7.0
国債	594,756	33.8	584,265	33.8	584,391	34.8	597,835	36.5	△ 0.2
地方債・社債	111,113	6.3	111,209	6.4	113,572	6.8	115,299	7.0	△ 0.3
株式	189,242	10.8	200,903	11.6	187,370	11.1	173,314	10.6	1.0
外国証券	511,817	29.1	490,614	28.4	468,437	27.9	429,025	26.2	5.1
その他の証券	53,929	3.1	45,670	2.6	37,415	2.2	31,684	1.9	1.4
うち貸付金	168,857	9.6	173,193	10.0	180,620	10.7	180,938	11.1	△ 0.7
負債の部合計	1,607,422	91.3	1,576,935	91.2	1,536,898	91.4	1,488,062	91.0	7.3
うち保険契約準備金	1,464,319	83.2	1,442,710	83.4	1,422,001	84.6	1,391,568	85.1	4.4
純資産の部合計	152,808	8.7	152,196	8.8	143,992	8.6	147,608	9.0	0.3

資産伸長6社計	30年度	構成比	29年度	構成比	28年度	構成比	27年度	構成比	(参考)
資産の部合計	470,618	100.0	425,383	100.0	395,489	100.0	366,459	100.0	28.4
うち現預金・コールローン等	14,886	3.2	12,881	3.0	12,713	3.2	10,571	2.9	1.2
うち買入金銭債権等	25,628	5.4	20,100	4.7	17,972	4.5	14,310	3.9	3.1
うち有価証券	397,020	84.4	361,521	85.0	337,208	85.3	316,482	86.4	22.0
国債	158,618	33.7	148,189	34.8	138,281	35.0	131,029	35.8	7.5
地方債・社債	36,429	7.7	33,973	8.0	30,295	7.7	27,400	7.5	2.5
株式	47,348	10.1	35,377	8.3	2,322	0.6	2,147	0.6	12.3
外国証券	125,930	26.8	114,661	27.0	112,943	28.6	103,004	28.1	6.3
その他の証券	28,693	6.1	29,320	6.9	53,364	13.5	52,900	14.4	△ 6.6
うち貸付金	19,327	4.1	17,479	4.1	15,828	4.0	13,443	3.7	1.6
負債の部合計	451,854	96.0	408,764	96.1	379,532	96.0	351,292	95.9	27.4
うち保険契約準備金	425,513	90.4	386,173	90.8	358,047	90.5	327,804	89.5	26.7
純資産の部合計	18,828	4.0	15,835	3.7	14,907	3.8	11,928	3.3	1.9

(出所) 各社決算発表資料より作成

(注) 「現預金・コールローン」には現預金、コールローン、債券貸借取引支払保証金を計上「買入金銭債権等」には買入金銭債権と金銭信託とを計上している。

(参考) 欄のうち、資産の部合計欄は30年度末の27年度末比伸長率: %表示

(参考) 欄のうち、資産の部の内訳、負債の部の内訳、負債の部合計および純資産の部合計欄は資産の部合計の伸長率の内訳(寄与度): %表示

(注) 表8、表9とも

19社計: 日本生命、明治安田生命、第一生命、住友生命、アフラック生命、メットライフ生命、ジブラルタ生命、ソニー生命、第一フロンティア生命、大樹生命、太陽生命、東京海上日動あんしん生命、アクサ生命、三井住友海上プライマリー生命、大同生命、富国生命、朝日生命、プルデンシャル生命、三井住友海上あいおい生命

大手4社計: 日本生命、明治安田生命、第一生命、住友生命

資産伸長6社計: 第一フロンティア生命、メットライフ生命、三井住友海上プライマリー生命、ソニー生命、三井住友海上あいおい生命、プルデンシャル生命

有価証券の推移では、外国証券を増やし国債を微減させた大手4社、株式、国債および外国証券を増やした資産伸長6社と差異がある。

5. 平成27年度以降の収支の推移(表9)

19社計の平成30年度の経常収益は前年度比

3.4%の増加となった。内訳(寄与)を見ると保険料等収入が4.3%である。経常費用は前年度比3.3%の増加となった。その内訳(寄与)は、責任準備金繰入額が4.3%である。平成27年度以降では、経常収益は4.3%の減少となり、その内訳(寄与)は、保険料等収入が△

(表9) 収支の推移

(単位:億円)

19社計	30年度	前年度比	29年度	28年度	27年度	(参考)
経常収益	358,658	3.4	346,916	349,966	374,899	△ 4.3
うち保険料等収入	267,222	4.3	252,389	254,852	289,987	△ 6.1
うち利息及び配当金収入	60,376	0.5	58,582	55,779	56,015	1.2
うちその他資産運用収益	15,612	△ 0.8	18,491	16,902	10,353	1.4
経常費用	332,773	3.3	322,084	326,570	351,292	△ 5.3
うち保険金等支払額	187,116	△ 0.0	187,267	186,392	203,989	△ 4.8
うち責任準備金繰入額	77,117	4.3	63,230	75,668	74,866	0.6
うち資産運用費用	19,298	△ 1.3	23,417	15,721	22,078	△ 0.8
経常利益	25,884	1,053	24,831	23,395	23,607	2,277
税引前当期純利益	15,189	1,168	14,021	13,108	12,286	2,903
大手4社計	30年度	前年度比	29年度	28年度	27年度	(参考)
経常収益	173,979	0.9	172,414	180,948	199,413	△ 12.8
うち保険料等収入	122,596	1.3	120,327	131,194	153,205	△ 15.3
うち利息及び配当金収入	36,785	0.3	36,257	34,494	34,576	1.1
うちその他資産運用収益	7,829	△ 0.3	8,269	8,446	4,757	1.5
経常費用	160,936	1.4	158,738	168,073	185,211	△ 13.1
うち保険金等支払額	101,419	0.2	101,133	100,599	112,099	△ 5.8
うち責任準備金繰入額	22,851	0.0	22,810	31,508	38,870	△ 8.6
うち資産運用費用	11,771	1.1	9,974	10,229	7,587	2.3
経常利益	13,042	△ 633	13,676	12,875	14,201	△ 1,159
税引前当期純利益	7,154	△ 24	7,178	7,058	7,190	△ 36
資産伸長6社計	30年度	前年度比	29年度	28年度	27年度	(参考)
経常収益	81,136	6.6	76,098	67,287	77,849	4.2
うち保険料等収入	65,366	8.0	59,289	53,421	64,908	0.6
うち利息及び配当金収入	8,765	0.8	8,126	7,621	7,183	2.0
うちその他資産運用収益	4,280	△ 0.7	4,837	3,926	1,765	3.2
経常費用	76,761	5.5	72,782	63,842	74,867	2.5
うち保険金等支払額	33,334	△ 1.4	34,320	29,846	33,887	△ 0.7
うち責任準備金繰入額	32,463	12.3	23,495	25,036	24,862	10.2
うち資産運用費用	2,913	△ 6.1	7,331	1,315	7,768	△ 6.5
経常利益	4,375	1,058	3,316	3,444	2,982	1,393
税引前当期純利益	2,649	544	2,104	1,792	1,415	1,233

(出所) 各社決算発表 損益計算書(単体)より作成

(注) 1. 平成30年度の前年度比欄

「経常収益」「経常費用」欄は30年度末の29年度末比伸長率: %表示

経常収益の内訳項目、経常費用の内訳項目の欄はそれぞれ「経常収益」「経常費用」の伸長率の内訳(寄与度): %表示

「経常利益」「税引前当期純利益」は(30年度末-29年度末) 億円表示

2. 「参考」欄

「経常収益」「経常費用」欄は30年度末の27年度末比伸長率: %表示

経常収益の内訳項目、経常費用の内訳項目の欄はそれぞれ「経常収益」「経常費用」の伸長率の内訳(寄与度): %表示

「経常利益」「税引前当期純利益」は(30年度末-27年度末) 億円表示

6.1%、利息及び配当金収入が1.2%である。同様に経常費用も5.3%の減少となり、その内訳(寄与)は保険金支払額が△4.8%、責任準備金繰入額が0.6%である。

大手4社計の平成30年度の経常収益は前年度比0.9%の増加となった。内訳(寄与)は、保険料等収入が1.3%、利息及び配当金収入が0.3%である。経常費用は1.4%の増加となっ

た。内訳(寄与)は、資産運用費用が1.1%である。平成27年度以降では、経常収益は12.8%の減少、その内訳(寄与)は保険料等収入が△15.3%である。経常費用は13.1%の減少、その内訳(寄与)は保険金支払額が△5.8%、責任準備金繰入額が△8.6%である。

資産伸長6社計の平成30年度の経常収益は前年度比6.6%の増加となった。内訳(寄与)

は、保険料等収入が8.0%、利息及び配当金収入が0.8%である。経常費用は5.5%の増加となった。内訳（寄与）は、責任準備金繰入額が12.3%である。平成27年度以降では、経常収益は4.2%の増加、その内訳（寄与）は利息及び配当金収入が2.0%、その他資産運用収益が3.2%である。経常費用は2.5%の増加、内訳（寄与）は責任準備金繰入額が10.2%である。

経常収益の推移に注目すると、平成27年度以降の推移では、利息及び配当金収入とその他資産運用収益が安定している。平成30年度決算では、保険料等収入の寄与が大きい。

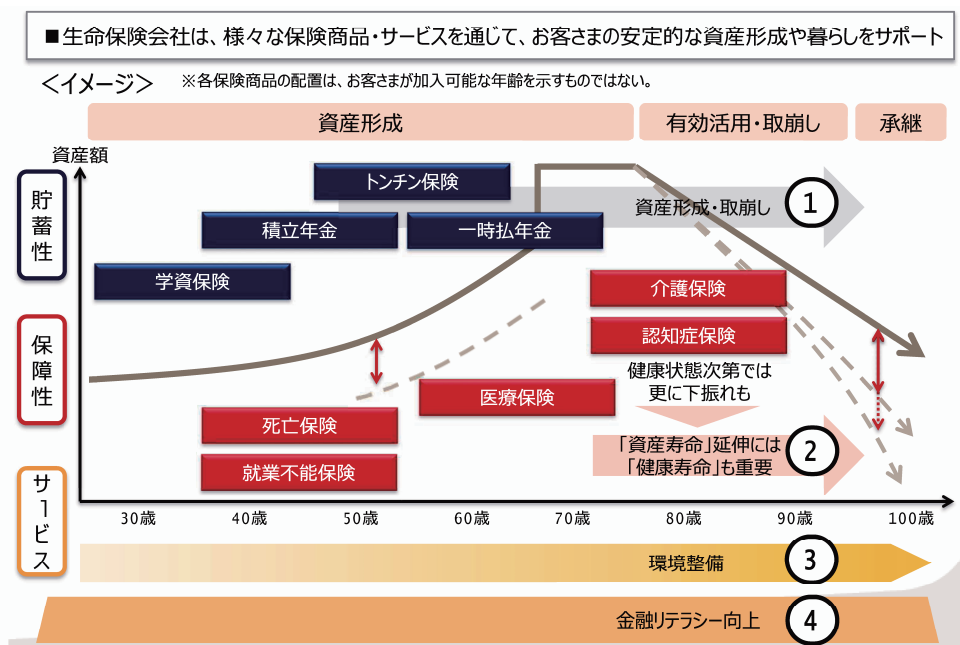
6. 高齢社会への対応

「人生100年時代」と呼ばれるかつてない高齢社会を前提として各種の検討が進んでいる。金融庁でも令和元年6月3日に金融審議会 市場ワーキンググループ報告書「高齢社会における資産形成・管理」がまとめられた。この検討において各業態から資料が提出され

ているが、生命保険分野では第一生命保険が高齢社会における生命保険会社の役割について分析した資料を提出している（図1）。

契約者サイドから見れば、これまで平均寿命程度の人生をイメージしていたものが、「人生100年時代」に向き合うことに変化したこととなる。生命保険についても、現状、長寿に伴う経済的負担に対して資産形成を図るための貯蓄性保険商品の活用等が見受けられているものから、「人生100年時代」に向き合うべく、寿命と健康寿命との乖離、高額の治療費負担、介護もしくは認知症による費用負担等、長寿に伴う経済的損失の発生に備えるために生命保険（共済）の活用を検討することが必要となる。この観点から、「人生100年時代」において生命保険（共済）が果たすべき役割は大きい。このため、保険者（共済者）は、これまで以上に、ニーズに合った保障の提供、経営体力の保持・拡充に努めるとともに、契約者に対する誠実かつ丁寧な対応・説明が求められることとなる。

（図1）一生涯の資産額の推移と保険商品・サービスとの関係（イメージ）



（出所）金融審議会 市場ワーキンググループ（第16回）資料3 第一生命提出

(参考) 生命保険グループの状況

令和元年5月の決算発表でグループの状況について報告のあった5グループの状況(表10)に記載した。東京海上日動あんしん生命、三井住友海上プライマリー生命および三井住友海上あいおい生命については損保グループ系会社のため対象としない。昨年度の動向として、30年5月にマスマチュアル生命が日本生命と経営統合し、31年1月にニッセイ・ウェルス生命に社名を変更した。また、三井生命も31年4月に大樹生命に社名を変更した。

日本生命グループ、第一生命グループ等国内生保が複数あるグループにおける個社別の販売戦略については差別化を図っており、今後の活用について注視する必要がある。

(表10) 生命保険グループの状況

(単位: 億円、%)

	30年度				29年度			
	保険料等収入	基礎利益	経常利益	当期純余剰	保険料収入	基礎利益	経常利益	当期純余剰
日本生命グループ	60,692	7,551	4,284	2,787	54,220	7,227	4,718	2,439
日本生命	47,751	6,782			44,884	6,682		
大樹生命	7,677	438			6,945	492		
ニッセイ・ウェルス生命	2,936	262	総資産	SM比率	-	-	総資産	SM比率
MLC	1,935	64	788,095	996.7	2,040	66	743,925	968.0
第一生命グループ	53,440	6,058	4,329	2,250	48,845	5,738	4,719	3,639
第一生命	23,149	4,791			23,219	4,290		
第一フロンティア生命	18,760	489			16,079	684		
ネオファースト	1,811	△ 81			245	△ 81		
プロテクトティブ	6,276	531	総資産	SM比率	6,054	572	総資産	SM比率
TAL	2,875	191	559,412	869.7	2,843	213	536,030	838.3
明治安田生命グループ	30,813	6,338	3,906	2,295.0	30,243	5,851	3,701	2,650
明治安田生命	27,708	5,896	総資産	SM比率	27,194	5,467	総資産	SM比率
スタンコープ社	2,867	425	421,207	1,040	2,811	359	4,154	990.2
住友生命グループ	26,056	3,976	1,508	482	26,887	3,636	2,178	698
住友生命	24,053	3,770			25,085	3,525		
メディケア生命	355	△ 115	総資産	SM比率	293	△ 114	総資産	SM比率
シメトラ	1,648	332	378,114	915.6	1,510	307	360,364	881.7
T&D保険グループ	16,761	1,496	1,469	728	14,837	1,484	1,564	775
太陽生命	7,151	518			5,119	485		
大同生命	8,280	992	総資産	SM比率	7,908	1,007	総資産	SM比率
T&Dフィナンシャル	1,278	△ 14	157,947	1,093.1	1,764	△ 8	152,623	1,061.8

(出所) 各社決算発表資料より作成

(注) 30年7月に「ニッセイ生保設立準備株式会社」として設立し、31年2月に社名変更した「はなさく生命」は、保険商品の販売が令和元年6月24日のため日本生命グループの欄に記載していない。